

平成28年第3回那須烏山市議会6月定例会（第4日）

平成28年6月10日（金）

開議 午前10時00分

散会 午後 0時26分

◎出席議員（18名）

1番	相馬正典	2番	小堀道和
3番	滝口貴史	4番	矢板清枝
5番	望月千登勢	6番	田島信二
7番	川俣純子	8番	渋井由放
9番	久保居光一郎	10番	渡辺健寿
11番	高德正治	12番	佐藤昇市
13番	沼田邦彦	14番	樋山隆四郎
15番	中山五男	16番	高田悦男
17番	小森幸雄	18番	平塚英教

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者の職氏名

市長	大谷範雄
副市長	國井豊
教育長	田代和義
会計管理者兼会計課長	羽石徳雄
総合政策課長	坂本正一
まちづくり課長	佐藤博樹
総務課長	清水敏夫
税務課長	小口久男
市民課長	佐藤加代子
福祉事務所長兼健康福祉課長	福田守
こども課長	齋藤進
農政課長	糸井美智子
商工観光課長	石川浩
環境課長	薄井時夫

都市建設課長

小田倉 浩

上下水道課長

奥澤 隆夫

学校教育課長

岩附 利克

生涯学習課長

柳田 啓之

文化振興課長

両方 裕

◎事務局職員出席者

事務局長

水沼 透

書記

大鐘 智夫

書記

塩野目 庸子

○議事日程

日程 第 1 一般質問について（議員提出）

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（渡辺健寿） 皆さん、おはようございます。傍聴席の皆様には、大勢の方に足を運んでいただきまして、ありがとうございます。

ただいまから、平成28年第3回那須烏山市議会6月定例会第4日、一般質問の3日目であります。ただいま出席している議員は18名全員です。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

◎日程第1 一般質問について

○議長（渡辺健寿） 日程第1 一般質問を通告に基づき行います。なお、議会運営に関する申し合わせにより、質問者の持ち時間を質問と答弁を含めて75分としておりますことから、議長において時間を計測し、持ち時間の75分を超えた場合は制止いたします。また、質問者の通告した予定時間となりましたら、質問の終了を求めますので御了解願います。質問、答弁は簡潔明瞭に行うよう、お願いいたします。

通告に基づき、3番滝口貴史議員の発言を許します。

3番滝口貴史議員。

[3番 滝口貴史 登壇]

○3番（滝口貴史） 皆様、おはようございます。渡辺議長より発言の許可をいただきました議席番号3番滝口貴史でございます。傍聴の皆様、大変お忙しい中、議会に足を運んでいただきましてまことにありがとうございます。

質問は短く簡潔に行いますので、市長を初め執行部の皆様には同様の答弁をお願い申し上げます。今回は5項目について質問をさせていただきます。議会運営を含む情報化の推進について。熊本地震を踏まえた庁舎、公共施設のあり方について。トンネルの照明について。猟犬の事故と野犬について。未来ある農業についてでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） それでは、初めに議会運営を含む情報化の推進について質問させていただきます。

私が市議会議員に就任してから早2年経過いたしました。この間、本市発展のために執行部に対し、意見、提言をさせていただいた一方で、この中で全国各地では行財政改革と並行し、議会改革への取り組みが積極的に進められております。私も、さらなる議会の活性化に向け議会改革の必要性を感じているところであります。

こうした中、過日、議会改革を検討するための議会特別委員会が新たに設置をされました。具体的な検討がここで進められていきます。議会の一員として大変にうれしく感じるとともに、身の引き締まる思いであります。

私は、議会改革の第一歩目として、議員へのタブレット端末配付によるICT化を進めるべきではないかと考えております。しかしながら、これは行政執行部側との調整、整合を図ることはもちろんのこと、情報セキュリティーや議員情報リテラシー向上に向けた対策など、解決すべき多くの課題を抱えている状態です。

そこで、議会運営のICT化を進め、主として今後どのように情報化を推進していく考えかお答えいただきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 議会運営を含めた情報化の推進についてお答えをいたします。

本市における情報化の推進につきましては、「いつでも、どこでも、誰でも、必要な情報サービスを手軽に選択、利用できる社会の実現」を基本理念といたしまして、各種取り組みを展開をしております。特に、市民からの要望が多かったインターネット回線のブロードバンド化、携帯電話不感地域の解消、地上デジタル放送難視聴地域の解消については、民間事業所による協力を得ながら、おおむね計画どおり達成できたところであり、大きな成果である。このように考えております。

また、行政内部における情報化につきましては、パソコンを初めとする情報機器を導入するとともに、各種行政手続をシステム化するなど、電子自治体の構築による行政事務の効率化に努めてまいりました。

議員御指摘のとおり、情報化の推進は、市民に対する利便性向上だけでなく、行財政改革の推進に必要な重要なツールであると考えております。議員各位へのタブレット端末配布による議会運営の情報化につきましては、文書の電子化によるペーパーレス化、職員労務の軽減による効率化だけでなく、インターネット環境を活用した執行部や議員間における情報の共有、そして効率的な情報収集が可能になるなど、議会改革にも大きく貢献できるものと思料いたしております。

しかしながら、日本年金機構による情報漏洩事故に端を発したセキュリティー対策を初め、議員各位の情報リテラシーの向上や運営方法に関するルールなど、調整すべき案件が山積をしております。ぜひ議会内部におきましても、実現に向けた具体的な議論を深めていただきますとともに、執行部といたしましても、さらなる情報化の推進による事務の効率化に向け、既に運用を行っている先進自治体の導入事例などについても調査研究を進め、議会事務局との連携を密にしながら、導入に向けた検討を進めてまいります。このような考え方でござい

ます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 丁寧な答弁感謝しております。県内のほかの市町村、また県議会においての状況はどうなっているでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 県内の導入状況でございますが、私どもの承知している範囲では、栃木市、先ほど新聞報道もございましたが、栃木市と大田原市のほうでも試行的ではありますけれども、運用に向けた準備を進めているようでございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 県内でもまださほど導入していないというところですが、私のところでは宇都宮市議会、栃木県議会なども導入に向けた検討に入っているという情報を得ております。先ほど答弁にもいただきましたように、ICT化の推進におきましては、5つほどのメリットがあります。

市側、議会側におけるペーパーレスの目的は、単にコストの削減だけでなく、業務の軽減、環境の保護、危機管理等にも広がると考えられます。また、地域住民との接点を広げることで、より多くの声を市や議会の運営にも反映されることが可能性として広がると考えます。

いざタブレット導入となると距離を置いてしまうかもしれませんが、先進例で効果を上げている自治体、議会に共通して言えることは、議会主導で行っているというところが推進しているところであります。まず、習うよりなれろという考えが大切だと思っております。

本市では、小中学生にICTが電子黒板等パソコンの授業等、小中学生にはもう既に当たり前になっているようなことであります。だんだんこちらの議会側もスキルアップのために導入は必要不可欠だと考えます。先の議会で質問したドローンと同様、早期の導入をお願いいたしまして、次の質問に移らせていただきます。

熊本地震を踏まえた庁舎のあり方に関する質問をさせていただきます。熊本、大分地震ですが、ことし4月14日及び16日に発生した熊本県地震では、土砂災害、家屋の倒壊、そして道路や橋梁を初めインフラ基盤の破損により多くの死者とけが人等が発生いたしました。一方では、災害拠点となるべき庁舎の倒壊により、行政機能がストップし、大きな混乱を招いているという状況を受け、4月20日水曜日には、NHKの首都圏ネットワークにおいて、那須烏山市における庁舎の現状が放映されました。同様に、5月18日には、とちぎテレビにおいて、本市における庁舎の現状が放映されたところであり、防災拠点となるべき庁舎のあり方が大きくクローズアップされている状況であります。

昨年行ったまちづくりグランドデザインに対する議員からの意見、厳しい財政状況、そしてこのたびの熊本地震の影響を踏まえ、改めて庁舎のあり方に関する市長の見解をお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 熊本地震を踏まえた庁舎のあり方についてお答えをいたします。

庁舎につきましては、議員御指摘のとおり、市民サービスの向上、効率的な行政運営に必要な不可欠な機能を有するとともに、地域の活性化を牽引する中核施設であり、市民の生命、身体、財産を守るための防災拠点でもあります。

熊本地震の発生では、各自治体の庁舎が大きな被害を受けまして、行政機能に支障を来しているという状況でございます。耐震補強工事が完了した熊本県益城町役場におきましては、想定外の強い揺れによりまして損壊を受けまして、今、使用できなくなる事態も招いております。

こうした状況を受けまして、小山市におきましては、これまで表明してきた既存本庁舎の耐震ありきではなくて、更新も含めた両面から再検討していく内容に方針転換がなされたところであります。

耐震補強を行っていたにもかかわらず、庁舎が損壊をしたこのたびの状況を受け、非常に大きな衝撃を受けますとともに、施設の耐震化を初めとする安心、安全対策の考え方について再検討いたしまして、庁舎整備のあり方について早急に結論を見出す必要性を強く感じております。

昨年の9月定例会の一般質問におきまして、合併20周年となる2020年までに本庁舎を整備することとし、本庁舎が整備されるまでの間については、必要最小限の費用にて市南那須庁舎、烏山庁舎の耐震化を図りたい旨答弁をさせていただきました。この答弁に関し、各方面からさまざまな御意見、御指摘もいただいております。

今年度実施をいたします庁舎整備比較検討調査業務におきましては、昨年、議員各位から御提出いただいた庁舎整備に関する御意見等も十分に踏まえ、安全、安心の観点はもちろんのこと、行政機能の向上も視野に入れた具体的比較検討を実施の上、年度内に中山議員にもお答えをいたしておりますが、市庁舎等耐震化計画を策定をしまいたいと考えております。また、庁舎整備計画を庁舎等耐震計画を踏まえ、早い時期に方針を示してまいりたい。このように考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 丁寧な答弁ありがとうございます。ただいまの市長の答弁に関しまして、再質問をさせていただきます。

熊本地震の発生を受け、今ちょっと質問で答えていただけなかったんですが、過日、NHK

及びとちぎテレビにおいて、本市の庁舎の状況が放映されました。NHKの放映には、たしか市民の方が2人インタビューしていたかと思います。その内容は、老朽化した庁舎の早期建てかえを強く要望するであったかと思えます。市長もこの放映はごらんになったかと思いますが、どのような感想をお持ちでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 庁舎の耐震化の問題によりまして、熊本地震の教訓は必ず生かしていきたい。そういったところから、この暫定運用にあっても、この庁舎の耐震化は最優先課題である。このように思いを強くしたところであります。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 全国1,700自治体がありますが、この中から、なぜ那須烏山市が報道されたのか。合併10年を経過しましたが、目に見えて庁舎整備がおこなわれているからではないかと僕は考えます。もう一度その点についてお願いします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほど申し上げましたように、この熊本地震の教訓あるいは5年前の教訓からいたしまして、やはりこの行政機能の中核機能を持つ庁舎につきましては、まずはこの耐震化を早急に進める。これを最優先課題として取り組んでまいりたいと思えます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 熊本地震の発生によりまして、僕は耐震化イコール安全という考えが大きく変わったと思うんですね。小山市においては、先ほど市長答弁もいただきましたが、耐震補強を今まで軸に進めてきましたが、本庁舎整備計画を振り出しに戻し、建てかえをも含めた両面から再検討するということになりました。この記事は6月2日の下野新聞でも大きく取り上げられたところでもあります。

この件に関して、本市の烏山庁舎が一番古いところで昭和36年、南那須庁舎は昭和51年。50年、40年と過ぎております。耐震化イコール安全という考えが大きく揺らいだ結果、そのことに関しては市長、どう思われますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 合併20周年を迎えるに当たって、それを目指して本庁舎を推進をするということには変わりはありません。したがって、その暫定期間であっても、熊本地震の教訓はまずは耐震化を優先にやはりやっていって、そのようなところをまず安全対策を十分にやっていく。これがやっぱり最優先課題であると私は思っています。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 市長は昨年12月の定例会一般質問において、両庁舎の耐震化、必

要最低限の耐震化を実施したいと答弁されました。また、ただいまも耐震化を最優先したいという答弁をいただきました。

私は、先ほど市長が言いましたけど、本庁舎の整備をおくらせることだけになるような気がして、そのときも反対の意思を表明させていただきました。今、一般質問の中で、先ほど庁舎等耐震化計画を策定すると答弁をいただきましたが、確かに耐震化は重要であるかもしれませんが、確かに耐震化は重要であるかもしれませんが、先ほどから言っている熊本地震の発生を受けて、耐震補強が万全でないことは明らかになったと思います。また、耐震診断報告書、平成24年度に行った耐震診断報告書では、両庁舎の改修また補強、それに伴う金額で当時の金額で12億7,600万円が必要とされています。現在、オリンピックの前でございまして、労務費、資材費の高騰を踏まえれば、そのときも言ったかもしれませんが、1.5倍程度にはなっているかと思えます。膨れ上がると考えます。であれば、市長が目指す必要最低限の耐震化とはどういった耐震化なのでしょう。この対応についてお願いをいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） これから具体的に再精査をする意味で、庁舎の耐震化のための調査をいたします。そういった中で、この耐震化計画に熊本地震に耐えるような調査も行ってまいりますので、そういったまずは安全が確保できる耐震補強をするというのが私は最優先だと思っています。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 安全を最優先するという事は、私もそれは間違いないことだと思いますが、まず、この先ほどの庁舎整備計画、耐震化計画を策定するということですが、これはもちろん当初の予算には入っていませんですし、こんな説明は一言もありませんでした。我々は初耳だと思います。庁舎の耐震化計画とはどのような計画、内容が盛り込まれる予定でしょうか。また、予算はどうするのでしょうか、お願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この後の御質問もあるようでございますけれども、庁舎整備比較検討調査業務、これを実施いたします。これは、専門の業者に委託いたします。これは当初予算で350万円ほどいただいているのは御承知かと思いますが、その調査の中で、この耐震化計画をつくってまいります。このような考え方であります。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） また、その庁舎等の等とは具体的に何を想定されているのでしょうか。その中には、烏山体育館、烏山公民館、烏山図書館といった老朽化した公共施設も耐震補強の対象として考えているのでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 原則はそのように考えているところでございますが、予算の関係上で、一朝有事の際の避難所でどうしても必要な体育館等がやはりございます。今まで学校あるいは消防等については、この計画どおり進めてまいりましたので、それ以外に公共施設の体育館であるとか、公民館であるとか、一朝有事の際の避難所でまだまだ未耐震のところがございますので、そういったところの大変重要な箇所については、この計画に入れていきたいと考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） その体育館、公民館等を耐震にするというのは、市長が最近判断したことよろしいでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） これは庁舎等ということでございますから、体育館、その判断というのは最近かということでございますが、これはやはり庁舎等ということであれば重要なことについては、前からの計画でそういったことは思案をしていたことは間違いがないわけでありませう。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 公共施設のあり方におきましては、我々議員と意見交換会等を行い、平成26年度に那須烏山市公共施設再編整備計画として策定されました。この計画の中で明確に対応方針が打ち出されています。庁舎の整備のあり方を優先検討する、類似施設は1つに統合する。まさにこういった方針こそが、2町合併の約束ごとでありましたスケールメリットだと私は認識しております。

しかしながら、これまでの市長答弁を聞く限り、必ずしもこれには沿っていないと思うんですが、方針を変える場合は、当然丁寧に合意形成の手続を進める必要は私はあると考えております。最近では、こうした手続を経ることなく、唐突に変更され、報告される件数が増えていると考えますが、こうした対応についていかがでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 安全安心対策をとるということで、都度議会では一般質問を通じ、あるいは都度報告はしているつもりでございますが、まだ、そのような理解が十分やはりできていないということであれば、まだまだそういった意見交換会をさらに密にしていきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） また、先ほど市長から、議員各位から提出のあった庁舎整備に関する

意見等を踏まえ検討するとの答弁がございました。先ほども言いましたが、庁舎を含めて公共施設の整備に関する市長の考えは、我々の意見はちょっと尊重されているような気がしません。市長は、昨年、我々が提出させていただきましたまちづくりグランドデザインについて、そして、庁舎整備に関する議員意見の集約結果についてどのようにお考えでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 議員の皆様方から、60%の皆さん方から意見をいただいておりますが、意見を十分尊重していきたいと思っています。ただ、その中で、先ほども申し上げましたように、この庁舎についてはこの合併20周年を記念いたしまして、この本庁舎を整備をしていくということについては、基金を募りながらそこにもっていくというようなことが前提になっているわけですよ。その中で、やはりこういった熊本地震の教訓は早急にはやらなければならないところは、やはり庁舎の安全対策です。やっぱりそれは喫緊の課題として、熊本地震の教訓として耐震化計画をつくると。そういったところをやはりこの説明をしていくわけでございますので、ぜひその辺のところは御理解いただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 庁舎整備を初めとする公共施設の統合、再編については、今後の那須烏山市を大きく左右する重点事業であります。議員間でも、けんけんがくがくさまざまな議論を重ねてまいりました。先ほど60%と言いましたが、議員全員から意見が提出されたわけではありませんが、議員の大半を占める本庁方式への早期移行、そして公共施設のあり方に関する意見について、先ほど市長は大変重く尊重したいという答弁をいただきましたので、政策に反映していただきたいと思います。改めて市長の決意をお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 議員各位の意見は十分に重きを置いておりますので、そういったところから十分心して努めてまいりますので、ひとつ御理解をいただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） それでは、次の庁舎整備比較検討調査の業務内容について質問をさせていただきます。

庁舎問題につきましては、市として早急に取り組むべきものだと考えております。しかしながら、合併10年が経過した現在に至っても、いまだに何も進捗のない状況にあります。本年度につきましては、当初予算にて庁舎整備比較検討調査業務が実施される予定となっております。

3月の定例議会、当初予算の総括質疑の際にも取り組みの内容について質問させていただきましたが、今後、検討するという回答でありました。新年度がスタートし2カ月が経過したわ

けであります。これまでの経過を踏まえ、いつまでにどのような内容の調査を実施しようとしているのか、御説明をいただきます。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 庁舎整備比較検討調査の業務内容でございますけれども、このたびの熊本地震を教訓といたしまして、今年度、庁舎の暫定運用に向けた整備方針を見出す基礎資料とするために、庁舎比較検討調査業務を実施することといたしております。実際に実施に際しましては、明確な事業コンセプトを設定をした上でさまざまところからシミュレーションを行う必要があると考えておりますので、今後詳細にそのことについては検討していく所存でございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） それでは、再質問をさせていただきます。ただいま詳細は今後検討していくとの答弁がありました。新年度がスタートして2カ月経過しましたが、まだ、比較検討調査の事業コンセプトが決まっていないというのは問題ではないでしょうか。それにもかかわらず、庁舎等の耐震整備方針を策定すると答弁されております。順序が逆だと思っておりますが、私は理解に苦しみます。本来であれば、比較検討調査の結果を踏まえ、整備方針を検討するのが筋ではないでしょうか。その前段として事業コンセプトが必要となると思います。調査をする前にもかかわらず、両庁舎の耐震化を先行して表明されることについて少々疑問を感じます。本当に十何億円をかけて両庁舎の耐震化を行うつもりでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この庁舎整備比較検討調査業務につきましての内容の詳細は、担当課長のほうから説明をいたしますけれども、あわせてこの中でこの調査業務を踏まえて、こういった耐震化計画、ひいてはさらに調査整備計画を策定をする。そういった順序でございますので、あくまでもこの調査業務に先んじてやはり進めていくということでございます。事業コンセプトについては、このようなコンセプトでいくということについては、担当課長のほうから説明をさせていただきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 事業コンセプトの設定ということでございますが、これまで議員各位から御提案、御提言いただきました提案事項等を踏まえて、詳細に検討してまいりたいと思っておりますけれども、具体的には烏山庁舎、南那須庁舎、両庁舎の活用、それから、まだ具体的な協議は進んでおりませんが、県の南那須庁舎等の活用、そういった部分を踏まえてコンセプトを設定をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 私は、平成24年度に耐震診断の結果が正式に報告されているわけですから、これを最大限に活用すべきだと考えております。市長の考える必要最小限の耐震化を図るためにシミュレーションをやり直すということであれば、平成24年度に実施した耐震診断は無意味になってしまうと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 平成24年度に実施をいたしました耐震診断業務報告書、これらの内容等につきましては、もちろん調査項目等そういうものは最大限尊重してまいります。その中で、やはり概算費用、先ほども金額はお話いただきましたが、それらの詳細の項目について、またI s値の考え方ですね、先ほど市の南那須庁舎関係の活用ということも出ておりますので、それらについての考え方を前回の耐震診断業務報告書では、いずれも防災拠点たる耐震度が保たれるI s値0.75というようなことで設定をしておりますので、それらについての再検討を行うということで、まるっきり前回のを無視するという考え方ではございません。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 庁舎につきましては、合併時の約束ごとである原点に立ち返っていただきまして、本庁方式において運用すべきというのが私の持論であります。私が思う本庁方式は暫定運用といえども、全ての部署、私の中で百歩譲って市長部局の部署が1カ所の庁舎に集約される体制であると考えます。

市長は、現在のような体制であっても、本庁分散方式という言葉をお使いになりますが、一般的には世の中から見れば分庁方式にすぎないと思います。市長が考える暫定運用期間における本庁方式というのはどのような体制であるのか、市長にお伺いいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 暫定運用期間中の庁舎の考え方でございますが、私は少なくとも今、御指摘のように、市長部局、それとそのことについては一元化を図っていくべきであると思っております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 仮に両庁舎を耐震化し、本庁方式へ移行する場合でも、相当な期間が必要だと推察をいたします。ざっくりでいいので、移行スケジュールについて坂本課長、お答えいただいてもよろしいですか。

○議長（渡辺健寿） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 本年度、比較検討調査を踏まえた上で、耐震化等計画を策定をするということでありまして、その方針に基づきまして、具体的には実施設計等に入って

いくということになってまいるかなと思います。その後、耐震の事業に入っていくのとあわせて、そういった本庁方式への移行の準備を進めていくということになりますので、具体的には設計等を踏まえたと、最低でも4年程度はかかるのかなというふうに考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） ただいま4年、最低でもかかるということで、市長は2025年に本庁舎を整備すると表明しているわけですから、本庁方式への移行から今が2016年ですから4年かかると2020年、わずか5年で本庁舎整備を完成するということでもあります。このことを考えれば、両庁舎の耐震化による本庁方式への移行は全く無駄な経費になるのではないかと考えます。本庁舎整備を単におくらせることになるのではないのでしょうか。ましてや必要最低限の耐震化では行う意味がないと思います。

先ほども申しましたが、熊本地震において耐震化である庁舎も相当壊れています。ですから、耐震化というのは、現実的ではないと思いますが、市長、実現はできると思いますか。両方実現できると思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） やはり熊本大震災の教訓からいたしますと、あす起こるかわからないあるいは直後に起こるかわからないという事情がやはり教訓だったと思います。それがやはりこの最短でできる本庁舎というのは、今の庁舎を使いながら暫定運用というのは、私は今ある現存する庁舎等を使いながら、安全を確保する。これはやっぱり最短の策かなとこのように考えます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 私は昨年の12月議会にも提案させていただきましたが、安価で耐震性にすぐれるプレハブ工法の庁舎を整備したほうが、市南那須庁舎、烏山庁舎の耐震化を図るよりもずっと費用対効果で高い庁舎が整備できると思います。大田原市に聞きました。新庁舎が整備できるまでの間、既存のプレハブ庁舎2棟を活用しております。プレハブは2階建てで、1棟につき延べ床面積2,800平米、建設費用は買い取ったということで約1億円であると伺っております。聞きにいったところ、使い勝手は非常にいいということで、新庁舎整備後も会議室や市民活動の場として利用していく予定であるそうです。市長は、この件に関してはどう思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この1年間で年度内に庁舎等の比較検討調査業務を行います。その中には、そういったプレハブに対する増設等も検討しなければならないと思っています。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 市の南那須庁舎については既に耐震補強の多額の費用が発生するという報告書がこちらに提出されております。また、施設も老朽化しており、早かれおそかれ耐震化だけではなく、空調設備や電気系統、水周りに関する大規模改修も必要となってくると思います。むしろ耐震補強と大規模改修を一緒に実施しなければ、かえって改修費用がかさむことになると考えられます。技術的な観点から都市建設課長、これはどういうふうに判断いたしますか。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） その辺は本当にひもといで深く検討しないと、どちらが有利かというのは今の段階ではちょっとわかりません。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 一般論で結構でございますが、耐震補強工事と大規模改修は一緒に行ったほうが効率的か、非効率的か、どちらでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） その大規模改修というのがちょっと言葉のあやというかです、いろいろ考え方があってすよね。例えば簡単な例を言いますと、例えば柱とか壁を補強するのに既存のやつを壊しますよね。それを壊したのはまた戻さなくちゃいけないんですが、最低限で戻す方法と、一番いい例は、テレビ番組でビフォア・アフターという番組があると思うんですが、ああいったふうにやると、多額な費用がかかると思うんですが、必要最小限に抑えるような、復旧するような工法をすれば、それほど上がらないかなと思っています。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 私は、建築も詳しいわけではない素人ですが、やっぱり耐震補強工事と大規模改修は同時で行ったほうが一般論としては安価になるんじゃないかと考えます。大規模改修では多額の費用が必要となりますが、例えば南那須庁舎7億何千万円かけて耐震化、この予定ではかかるということですが、それに大規模改修も万が一合わせてやるとなると、十数億円、普通にかかってしまうと思いますが、必要最低限の耐震化プラスその後使うとなれば大規模改修の話も出てくるとは思いますが、これに対して市長、いかがでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほども申し上げておりますように、今年度350万円の予算をいただきながら、この専門のコンサルタントに委託をいたしまして、再精査も含めてこの庁舎整備比較検討調査を行いますので、そういった比較検討調査の結果を踏まえて、この方向性を方針を出していきたいと思っておりますので、御理解を賜りたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） これは比較調査検討の結果は、いつ出るのでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） この調査業務につきましては、外部委託を行うことで進めております。これらについては、今年度中に市の方針、考え方をまとめますので、いろいろ調査的なものについては今年中には報告を求めまして、それをもとに本市のほうの考え方をまとめて、また、皆さんの意見を聞くようなスケジュールで進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 時間も大分かけてしまいました。これは大事なことです。時間をかけさせて質問させていただきました。

最後に総括をさせていただきます。本庁方式への移行については、合併時の約束でございます。新都市計画等々にもしっかりと載っております。合意に至るまでには、多くの方々が意見をぶつけ合い、ようやくまとまった汗の結晶だと私は考えております。10年を経過した今、何らの進展も見られないのは残念でなりません。一方、合意形成を図って決定したもろもろの事項が、最近経過もわからないまま、いとも簡単に、ころころと変わってしまう状況にあります。山あげ会館の改修がまさにいい例だと思います。

10年後、20年後、子供たちの将来を見据えた計画が我々の仕事ではないかと思っております。市長のホームページから、行政は住民が株主の株式会社であるという言葉も書いてあり、周りの声を真摯に受けとめる丁寧な運営をこれからお願いを申し上げまして、次の質問へ移りたいと思っております。この市庁舎問題につきましては、次のときの質問でするかもしれませんので、よろしく願いいたします。

次に、トンネルについて質問をいたします。市内には5つのトンネルがあります。県道宇都宮烏山線の大金、高瀬、神長トンネル、広域農道の三箇、小白井トンネルであります。ここでは県扱いの3トンネルではなく、三箇、小白井の照明について質問をさせていただきます。

県道のトンネルを含め、完成時期で照明が違うのは理解ができますが、市で管理する三箇、小白井の両トンネルの照明が暗く危険であります。また、散歩している方もいます。そこで照明について、今後改善する予定はあるのか、見解を伺います。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 御質問のありました三箇、小白井トンネルにつきましては、栃木県農政部が塩那南広域農道、いわゆる八溝グリーンラインとして、車両の通行量1日1万台未満で、歩行者及び自転車の通行を考慮しない農道企画で整備をされ、完成後に市に移管されたものであります。

県で管理する大金、高瀬、神長の3つのトンネルと比較いたしますと、設計の仕様上、約半分の明るさとなっております、真っ暗く感じることは事実であります。改善策に関しましては、現在、国からの防災・安全交付金を活用いたしまして、道路施設の計画的なメンテナンス事業を実施をしているところでございますが、現時点におきましては、橋梁点検を最優先に実施しておりますことから、当面の間、トンネル照明施設の更新は見込めていないのが実情でございます。

今後につきましては、照明が暗く危険であるとの御指摘を真摯に受けとめ、通常の道路保全費の範囲内で照明器具類のメンテナンス、電球交換、清掃等とトンネル本体構内の清掃、これは高压噴射洗浄でございますが、これを計画的に実施をしてみたいと考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 三箇、小白井トンネルにつきましては、高压洗浄で掃除をしていただいて、やっていただく。ちなみに聞いたかったんですが、あそこのトンネルの電気代というのは幾らなんですか。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） 大体2つのトンネルを合わせまして年間120万円程度でございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） もし、LEDに変えるとなると、幾らかかるんですか。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） ちょうど大金トンネルが、昨年度栃木県のほうでトンネルの更新をやりました。大金トンネルの場合はちょうど30年経過して施設の更新ということでそちらで大金トンネルで全てで4,500万円ということなので、これを単純に延長割にしますと、大金トンネルのほうがちよっと長いものですから、4,200万円、2つで8,400万円ということになります。それは全て設備を更新した場合です。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 要望させていただきます。両トンネル等の特に中間のあたりが暗く危険であります。トンネル入って中間ですから130メートルから140メートル入ったあたりだと思っておりますが、また、トンネルを歩いている人もいます。トンネル内、安全対策何か講じていただけますようお願い申し上げます、次の質問に移ります。

次に、猟犬の事故と野犬について質問をします。猟犬による事故があったとお聞きしております。巻狩りという伝統的な猟でありました。市で推奨しているくくりわなの事故ということ

だと思えます。なぜこのような事故が起きたと思われるのか、お願いをいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 猟犬の事故についてお答えします。

議員御質問の事故につきましては、ことしの4月29日、南那須地内において、個人が飼っている子犬を猟犬がかんでしまい、その子犬は動物病院で治療を受けましたが、残念ながら同日死亡してしまっただけでありません。事故の原因となりました巻狩りにつきましては、イノシシを駆除するために、市が猟友会の烏山分会、南那須分会に対しまして、4月1日から4月30日の1カ月間を期間として業務委託をしているものでございます。

事前の周知につきましては、お知らせ版4月1日号に掲載、エマージキャスト、きずなメール等を活用した携帯電話への情報配信、防災行政無線による広報周知を図ってきたところでございますが、このような事故が発生したことを踏まえ、周知方法等の見直しの必要性を強く感じたところであります。

このたびの事故を教訓とし、巻狩りの実施予定箇所の選定につきましては、今まで以上に精査の上、猟友会との情報の共有化を図るとともに、従来の周知方法に加え、巻狩りを実施する地域の地元自治会に御協力をいただき、案内文を回覧してもらうなど、細かい周知方法について具体的検討を行い、事故防止対策の徹底に努めてまいりたいと考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） それでは、農政課長に質問いたします。

これは事前に住民には相当な周知はあったのか、伺いたいんですが。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） お答えいたします。

相当な周知と言いますとちょっとあれなんですけど、市長の答弁の中にもありましたとおり、お知らせ版とエマージキャスト及びきずなメールということで情報提供ということでございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 狩猟に対しても、市内全域放送、南那須地区にはあって、狩猟をやりますよみたいな案内は流れます。私もメールも来ました。ただ、どこの地区でやっているかは一つもわかりません。ですから、その地区に実施するということは、事前に看板を立てるとか、この周辺で今やっていますとか、必要ではないのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 議員御指摘のとおり、今回、この事件を受けまして、猟友会の方々、それから、被害者の御意見等、それから私ども担当のほうもいろいろ熟知していない部

分等ありましたので、反省、検討を今しております。今後は議員おっしゃるような方法もとり、また自治会等の御案内等もするというところで調整を進めているところでございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） こちらのもう1点だけお聞きしますが、猟犬のほうはどういう、処分か何かあるんでしょうか。たまたまこれは、相手が犬だったから、もし人だったらの場合としてお答えください。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 猟犬の処分ということにつきましては、特にやっております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） イノシシ等々狩猟に対しても、市民皆さんが理解を持っているわけではないと思います。先ほども言いましたが、看板を立てるとか、その地域には回覧を初め広報車を出すとか、事前に二重、三重の連絡案内が必要ではなかったかと僕は考えております。安全に、さらに安全な網を張って、このような事故、二度と起こさないように要望いたしまして、次の質問に行きます。

次は、野犬のほうですね。市内の至るところに野犬が増加しているように感じます。安心安全の観点から、こちらをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 野犬対策についてお答えをいたします。

野犬対策につきましては、従来から本市における懸案事項の1つとして対応に苦慮してきているところではあります。依然として多くの野犬が目撃をされておりまして、家畜が被害に遭うだけでなく、市民にほえかかるなどの報告も受けております。過去には子供を追いかけ回しけがを負わせる問題も発生をしております、市民の皆さん方、自治会長からは早期解決に向けた要望が数多く寄せられている。こういった状況にあります。

市といたしましても、こうした事態を重く受けとめまして、地元自治会の協力を得ながら、捕獲器の設置、小犬の捕獲に取り組んでいるところではありますが、なかなか成果が上がっていない。このような状況にあります。

このようなところから、ブロック別市町村長会議において、栃木県知事に対しまして栃木県の強いリーダーシップによる野犬対策の強化を要望させていただきました。現在は、栃木県動物愛護指導センター、これは宇都宮市の今宮にございますけれども、こちらと連携を図りながら、捕獲を初めとする野犬対策に取り組んでいるところであります。昨年度は、市と動物愛護指導センターで計51匹の野犬を捕獲をしたところでございますが、捕獲頭数の多い地区といたしましては、志鳥地区12匹、三箇地区5匹、八ヶ代地区5匹という状況でございました。

今後につきましても、市民の皆様方からの情報をいただきながら、動物愛護指導センターとの連携強化による野犬対策に努めるとともに、安心、安全な環境づくりを目指し、スクールガードリーダーや子ども見守り隊にも可能な範囲で御協力をお願いをするなど、地域ぐるみで見守り体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 51匹の野犬捕獲ということがございましたが、捕獲が多い地域はどこでしょうか。わかれば教えてください。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） 昨年度、捕獲頭数の多い地域は、先ほど市長が申し上げましたように、志鳥地区、三箇地区、八ヶ代、福岡地区等でした。この地域は、御案内のとおり、大規模な牧場、農場等がある地域になっております。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 私、野犬を今定例会の初日、富士見台工業団地の入り口付近で2匹確認しました。その時間は児童が通学する時間であります。これからも野犬に対して、さらなる捕獲のほどをよろしく願いをいたしまして、最後の農業の質問に移ります。

時間がないので、多分市長の答弁で終わってしまうと思うんですが、本市の基幹産業である農業の将来が危ぶまれていると考えております。平塚先輩からも質問いただいて、同様の質問になってしまうと思いますので、市では多くの対策が考えられているようですが、子供たちに夢を与えられる農業の展開について、市長お聞かせ願いたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 子供たちに夢を与えられる農業の展開についてお答えをいたします。

農業、農村を取り巻く情勢は大きな変革期を迎えています。とりわけTPP問題は、日本の農業を大きく左右する非常に重要な課題であります。本市農業の課題は、農業就業者の減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増大、農業生産力の低下など、さまざまな課題が山積をいたしています。

こうした状況の中で、市といたしましては、平成28年度から平成32年度までの5カ年を計画期間とする那須烏山市農業振興ビジョンをことし3月に策定をいたしております。ビジョンでは、本市の5年後、10年後を見据え、中期的な視点に立って本市農業が衰退をしないための7つの施策を設定をし、各施策に沿った取り組みを展開することといたしております。

1つ目は、担い手対策であります。新たに就農される農業者に対しまして、助成金の交付による支援を行うとともに、地域の担い手を育成、確保するために、法人、集落営農の組織化へ

の支援、さらには担い手の農地集積、集約化事業を推進するものであります。

2つ目は、生産力向上対策であります。付加価値の高い主食用米の生産や、いわゆる飼料用米等の新需要米（WCS用稲）への作付け転換など、水田農業の農業改革を促進するとともに、このJAと連携をした園芸作物の推進といたしまして、特に、中山かぼちゃのブランド向上に努めてまいります。

3つ目は、付加価値向上対策でありまして、これは農業者みずからの加工や販売などの6次産業化を推進するものであります。

4つ目、農村振興対策であります。農産物直売所機能強化を初め、農村資源を生かしたグリーン・ツーリズムや農家民泊体験などによる誘客の促進を通し、都市農村交流の活性化を図るものであります。

5つ目、農業、農村の基盤対策でありまして、担い手への農地集積に向け、水田の大区画化あるいは再整備を推進するとともに、耕作放棄地の再利用や優良農地の確保を図るものであります。

6つ目は、消費安全対策であります。安全、安心で新鮮な農産物の提供やサービスの向上など、農産物直売所等の都市農村交流施設の魅力向上に向けた取り組み支援であります。また、学校給食等への県産農産物等の利用拡大など、地産地消の推進を図るものであります。

7つ目、農村環境対策であります。有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止対策を実施をし、農作物への被害軽減を図るものです。

子は親の背中を見て育つと言われますが、農業は今が正念場であると認識をいたしております。攻める農業、守る農業、楽しむ農業、これらを念頭に掲げる7つのビジョン、施策を堅実に展開することにより、10年後、20年後の本市農業が魅力ある産業として安定化が図れるよう、また、次世代を担う子供たちに希望が与えられるよう、引き続き努力を傾注してまいりたいと考えてございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） 農業に対する市長の答弁、まことに感謝しております。本地域は、中山間地域であり、大規模農家が集積が難しい地域もあります。小規模、兼業農家についても、さらなる支援をよろしくお願いいたします。

最後に、農業は3K、労働環境がきつい、汚い、危険と言われております。しかし、そのような固定概念を外して、格好いい、稼げる、感動がある、新しい3Kにシフトを目指しまして頑張らしましょう。

質問を終わります。

○議長（渡辺健寿） 以上で、3番滝口貴史議員の一般質問は終了いたしました。

ここで休憩いたします。

休憩 午前11時02分

再開 午前11時10分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

通告に基づき17番小森幸雄議員の発言を許します。

17番小森幸雄議員。

〔17番 小森幸雄 登壇〕

○17番（小森幸雄） 皆さん、こんにちは。17番小森でございます。本定例会最後の9人目の質問者でございます。

まず、熊本で起きた震災に対しまして、亡くなられた方、被害に遭った方、お悔やみとお見舞いを申し上げたいと思っております。

また、7日の日に正副議長の改選がありまして、渡辺議長、そして久保居副議長、私からも祝意を申し上げたいと思います。それに、2年間我々を引っ張っていただいた佐藤前議長に対しまして、お疲れさまと心から労をねぎらいたいと思っております。

それでは、通告書に従って質問をいたしますが、1点目は道の駅についてであります。2点目、農業センサスの分析と農林業の振興策について。そして、最後の3点目は、駅前の活性化について。この3つでありまして、私は質問席のほうからこれから随時質問いたします。私に与えられた75分間を有効に活用したいと思っておりますので、執行部におかれましてはどうぞ御協力をいただいて、簡明な答弁をいただくようお願いを申して、質問席に参ります。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） それでは、1点目の道の駅の質問に入ります。

道の駅は、国土交通省のホームページから見ますと、地域の活性化の拠点である。こういうふうになっております。具体的には産業振興、地域の福祉、交通の接点、防災、観光総合窓口、インバウンド観光、地方移住促進、交流連携、このようなことが述べられており、強いて言えばいいことだらけに見えます。その上に、すぐれた企画があれば重点支援をすることも書かれてあるわけでありまして。

そこで、当市も道の駅を積極的に計画をしてみても考えますが、その辺で市長の見解をこれから伺うわけでありまして。この道の駅の質問については、今まで多くの同僚議員からも質問があったわけでありまして。私も昨年の3月、そして直近ではことしの3月に同僚の渋井議員からも質問が出ておりました。

そういう中で、総合的にその答弁を伺いますと、市長の考え方は、有効な施設でありますか

ら、ぜひとも考えてみたい。こういうのがまとめられた答弁かなと理解をするのですが、これらについて、いろいろ考え方はあるかもしれませんが、ここへ来て、この道の駅の重要性、熊本の震災もありました。東日本もありました。そういうときの道の駅の重要性と必要性というところがあるわけでありますから、その点について、まず市長の御所見を承りたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 小森議員から道の駅について、お尋ねがございました。お答えをいたします。

道の駅整備につきましては、平成22年度に庁内プロジェクトチームをつくりまして、県内道の駅の視察結果等を踏まえながら、施設の位置、規模、施設の機能等について具体的な検討を行った経緯がございます。平成23年3月には、そういった調査結果を踏まえて、那須烏山市道の駅整備基本構想素案としてまとめさせていただいて、この構想の素案を基本的に具体的な整備、検討を進める計画としておりました。

そういった中であつたんですが、東日本大震災の発生等によりまして、道の駅を初めとする大規模事業については当面の間、凍結をするというふうに、かじを切った経緯がございます。一方では、この整備の凍結解除に備えて栃木県道の駅連絡協議会に参加をいたしています。そういったところに参加をいたしまして、情報収集に努めてまいりました。那須烏山市らしい独自の道の駅の整備に向けて、施設のあり方について模索をまいりました。

ここ最近で、この道の駅が持つ役割が、従来の通過をする道路利用者向けのサービス提供の場から、議員も御指摘でございますけれども、地域課題解決の場へと考え方が変化をしております。国土交通省では、道の駅を経済の好循環を地方に行き渡らせる成長戦略の強化ツールとして、地方創生の拠点に位置づけております。この道の駅の整備につきましては、ひかり輝くまちづくりを推進していく上で重要な拠点になると考えております。

このようなことから、防災機能、観光振興機能、地域コミュニティ機能など、多様な機能をあわせもった那須烏山市らしい道の駅整備に向けて、国、県等の有利な財政支援措置の活用、あるいは民間活力、最大限に活用した整備、運営の手法、そして地元雇用の創出による地域活性化について改めて仕切り直しをさせていただいて、調査研究を進めてまいりたいと考えています。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） ただいま1回目の答弁をいただきました。必要性、十分に認識をされている旨の答弁でありまして、庁内のプロジェクトチームで今までいろいろ進めてきたんですが、諸般の事情で凍結に至った、その経緯もあります。要は、基本構想はできておりますし、

この基本構想を生かさなくちゃ、これから困ると思うんですよ。せっかくつくったこの構想ですから、構想から計画に今度は入るわけですよ。

500万円の当初予算をつけた経緯があります。平成23年でしたね。震災でその500万円も凍結された。こういう経過があるんですが、まずは凍結された500万円を解冻してもらって、9月の補正にでも載せていただかないと、私は前に進まないのではないのでしょうかと言いたいのですがどうでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほど道の駅整備基本構想を平成23年3月に策定をいたしました。この費用は100万円でありました。そのほかその500万円は、実施計画で500万円ということは間違いなく計上したんですが、一応今、凍結になってしまったということなんですが、この今までの経過を踏まえてみますと、いろいろと平成22年、平成23年、この市内のプロジェクトチーム、これ17名ですね。農政課長以下17名、事務局も6人、それでしっかりとこの整備構想に当たってきていただいている。

そういうこともありますから、この500万円を解除しろ云々のことはよく検討させていただきますが、この組織をまず再編をして、しかもこれからも先ほども申し上げましたように、これは民間の活力、これは絶対必要でございますから、やはりそういったことで、民間の皆さん方にも入っていただいて、そういったまず組織を立ち上げたいなと思っておりますので、そういう中でそれに相当する計画が500万円がいいのか、幾らなのか。その辺をよく精査をさせていただきますので検討させていただきます。このように思います。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 過去のこの検討委員会の資料が手元にあります。これは、平成25年3月28日に、まず、第1回の道の駅の検討委員会を開会した書類でございます。今、市長から言われたとおり、約20名ですね、職員も入りますから、一般の方は職員以外の方は12名で構成をされております。検討委員会の皆さん、これには民間の方も当然入っていますよ。新たにこれを解体して、再編成をするという意味なのか。この人をまた引き続き踏襲して検討していただくのか。その辺はどうなんでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 平成22年、6年前でございますので、このプロジェクトチームの中には既に現役で退職された職員もいらっしゃいます。そのようなことから、民間のあるいは栃木県、そういったところも担当者が変わっておりますので、新しく再編をするという考え方で私はいきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 前は1回しかやっていなかったから、こういうふうになったのかなと思うんですが、経過をたどってみますと、この検討委員会は1回だったかもしれませんが、いろいろ庁内の会議、庁舎内の会議、あとは塩谷南那須振興事務所の打ち合わせとか、市貝に事務局が行って調査をしたとか、いろいろやっているんですよ。その結果は逐一我々には報告はなかったんですが、ただ、その検討委員会のまとめとして、この基本構想というのができ上がった。こういう理解をしております。

そういうのを踏まえて、これから新たに検討をする。この検討委員会を立ち上げると、これ、いつ立ち上げますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） これもちょっと叱られるんですけども、できるだけ早くということになるんですが、この検討委員会等については9月までには立ち上げて、先ほど言いました補正予算が必要かどうかもありますから、それまで立ち上げながら再編をしていきたいと思えます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 9月をめどにという考え方、ここへ来てはそれが一番近い日程かなと私も理解します。予算がつかないと何事もやはり前に進めない部分もあると思いますので、ぜひ予算をつけていただいて、今度は余りバックに入れたり、3歩歩いて5歩バックしちゃうのでは2歩前に出られないと同じですから、その辺は慎重に人選をしながら、ひとつお願いしたいと希望します。

それで、県内各地に道の駅が今整備をされて、多分益子で、今、道の駅のオープンに向けて整備を進めております。これが県内24番目ということで新聞記事が手元にあるんですが、実は私も益子、隣の町なんですけど、この話を佐藤議長と話をしたら、実は私もこの益子の道の駅の仕事に少し携わっているんだと、こういう話があったものですから、この間、一緒に現場を見させていただきました。10月のオープンには、ちょっと日にちがきついのかなという感じがあるんですが、多分私の目から見て、素人ですから4割7分ぐらいの進捗状況かなと、プロではないですから、渋井さんが見ればもっとわかったんだと思うんですが、そんな感じであります。

ここに大塚町長は第3セクターでやるんだと、株式会社益子カンパニーというそういう会社をつくって、これを運営すると。パートを含めて二十数人が雇用される見込みだよと。雇用の場にもなるわけですね。特に、お隣の茂木町、これはこの辺の道の駅の一人勝ちみたいな感じでありまして、この間、やはり見学させていただいたら、車のとめるところがないぐらい人、人、人。何でこんなに来ているんだと思ったら、バウムクーヘンが始まったものだから、とん

でもないほど人が入っちゃうんだ。これ、パートさんも言っているんですよ。こんなに入り込みは考えていなかったんだということで、決算書もあるんですが、9億円も茂木町で売っちゃうんですよ、9億円もその売り上げがあるという話ですから、これはびっくりしました。

そういうことで、小さな道の駅と言っては叱られますが、伊王野の東山道、これですら4億円ちょっとありましたね。4億2,500万円だそうです。那須町出身の方が言っているんですから、多分合っているでしょう。

実質それだけ利益が出れば、組合員に還元もしていると。いわゆる配当ですね。組合員に配当、決算の時期ですから。お隣の馬頭、これも火災でしばらく休んでいて、また復帰をしてちょうど1年になりますね。それですらまだ1年、この間、総会をやって総会の資料をいただきました。これを見ますと、震災前は60万人のお客さんが来場した。今は震災後は45万人に落ち込んだ。しかし、決算を見れば、500万円の黒が出ている、単年度で。これが5月から4月までの道の駅馬頭の損益計算書でありますから、配当も予定していると、株主に。馬頭は株式会社です。

いろいろなパターンがあるんですが、いずれにしる私が見たり、聞いたりしたところは黒字の経営でありますから、それぞれの直売所のいいところをみんないただいて、そういうのを総合的につくれば、リスクはかなり避けられるのではないかなと、私はそう思うんですが、市長どう思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） いろいろと御指導いただいておりますありがとうございます。やはり道の駅は、先ほど申し上げましたように、単に物を売る、そして通行客目当ての道の駅では、私は成功しないと思います。やはりそれを目指して目当てにする、やはりそういった道の駅であるべきだということなどから、やはり調査研究は極めて重要であります。

隣接をしている茂木町、私もしょっちゅうお邪魔をして、いろいろと意見交換するんですが、あのバウムクーヘンは2億円の売り上げを目標としているそうです。これの開発も2年かかっそうです。そのように、やはり陰に陽にいろいろな専門を入れながら、やはり民間の活力を入れながら、あのような商品を図った。そして、養鶏が大変盛んですから、そういった地元の農林水産物を生かしながら6次産業に結びつけたと、そういうことなんですね。

だから、やはりそういった経過を踏まえると、本市にも農林水産物はいわば宝庫でございますから、そういった6次産業も大いに目指せるといってございますから、民間活力を極力入れながら、官民協働であつての共同体として、この道の駅を、那須烏山市独自の道の駅をやはり完成をさせたいという強い思いが私にはあります。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 今、強いその思いが伝わってびびんと来ましたが、実はあの茂木に負けないだけのやはりここは素材はあると思います。例えば牛乳ですね。これを利用したこの前、震災で壊れましたが、やはりヨーグルト工場をまた考えていただいて、道の駅に来たお客さんに見せる工場でもいいでしょう。見学をしながら買ってもらうとか。あとはアイスクリームですね、何だかんだ言ったら、やっぱり売れますからね、これも、ソフト。それにはたっぷり牛乳を入れて、中山かぼちゃを入れてやったら、もう間に合わないほど売れると思います。市長どうでしょうか、私の考え。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 私どもは小森議員初め酪農、畜産、今、30件ほどの皆さん方が頑張っておられまして、本当に反映をされているのは酪農、畜産業界であります。そういったところから、この農畜産、農林水産業の宝庫とも言われるそういった一つの原料を活用しながら、6次産業化でやはりこの人を引くというのは、本当にこの道の駅の根源だと思っておりますので、そういったところをやっぱり軸にしながら、いろいろと那須烏山市の道の駅としてのことをいろいろな皆さん方の意見も聞きながら、また、隣接町あるいは成功している道の駅の情報もつぶさに入れながら、先ほどいいところ取りと言いましたが、そのようなところを取りながら、那須烏山市にふさわしい道の駅をぜひ完成をさせたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 次の質問に連動するんですが、農林センサスの分析で農林業の振興増進だという部分の中で、この道の駅を前段にやらせていただきました。非常に検討どころか前向きのお答えが出ておりますので、私はきょうは満足しておりますが、ただ、もう何回もこの話が上がった、なくなったり、夢がふっと目が覚めたら、あれっなんて、こんな状態がずっと今まで続いたような気がするんですが、これをぜひともいろいろな事業でお金かかるんじゃないかとか、そういうのもありますよ、心配は。しかし、やっぱり当然慎重になるのは当たり前ですけども、ある程度は覚悟を決めてやらないと何もできないのではないかなと、私はそういうふうに思っております。どうぞ私どもも真剣になってこの問題、これから議員みんなで相談しながら、この道の駅について真剣に考えていきますから、どうぞ市長も余りびくびくしないでやっていただきたいなと思います。

ところで、やるかやらないか。やらないよとは言わないんですが、もう1回決断をいただいて次に進みたいんですが、よろしくお願いします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 確かに今までの経過からすると、なかなかそういった財源の問題とか、いろいろがあって、気になるところもあったことは事実です。しかしながら、やはりああいっ

た震災、そして今回の熊本震災、そういったところから、防災の拠点となる道の駅は、ぜひこの那須烏山市独自のものをやはり完成させたいという強い思いがありますので、ひとつ議員各位にも御支援と御協力を切にお願いをしたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 今、力強い決意をいただきました。

次に進みます。農林センサスの分析と農林業の振興策なんですが、農林業は言うまでもなく、本市の基幹産業でありますし、重要な施策を掲げなくてはならないなど。先ほどは7つのビジョンみたいなものが発表されておりましたけれども、それに向かって、これから市の農業は推進でいくんだろうと、こういうふうには推察はします。5年に一度のセンサスが発表されたわけでありまして、前回のセンサスからどのような変化があったのか。また、農業従事者の高齢化や耕作放棄地ですか、その増加傾向にあるとは言いながらも、どの辺が一番多くて、総体的にはどのぐらい増加傾向にあるのか。あるいはこれから減っていくのか。

減るなんていうことはないだろうが、そこら辺をまずお聞かせをいただいて、本市のまち・ひと・しごと総合戦略の中で遊休農地の解消にもつながる新たな商品開発に向けた促進といたしますか、そういうのも必要だろうと思っております。このセンサスが発表になって、具体的に目指す方向が出たのか、本市として。先の7つのビジョンは、それに当たるんだろうと思いますが、この辺について、市長、このセンサスの関連の答弁をお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 農林業センサスの分析による今後の農林業振興策について、お答えをいたします。

平成28年3月に公表されました2015農林業センサスの結果についてであります。平成27年2月1日現在の栃木県の総農家数5万5,446戸、5年前に比べて8,891戸、13.8%減少しております。

本市でございますが、正式に発表されておりませんが、2005年、ですから平成17年の総農家数が2,584人、2010年、平成22年度の総農家数が2,311人、273人、これは10.5%、これが減っております。このように減少傾向が続いているわけでございます。2015年センサスにおける栃木県全体の総農家数が13.8%の減少でありますので、単純に本市におきかえると1,993人となりまして、2010年から318人が減少している。このように推測ができるわけでございます。

農業従事者の高齢化、農業後継者の減少など、農業、農村を取り巻く情勢はますます厳しさを増しております。総農家数の減少による農業の衰退、これが危惧されているところでござ

います。

議員御質問の農林業振興策につきましては、平成27年度策定をいたしました那須烏山市農業振興ビジョンに基づきまして、5年後、10年後の農業ビジョンを描き、その実現に向け、地域の特性を生かしたさまざまな施策の展開を図ることといたしております。

一方、林業でございますが、点在する森林を個人ごとに伐採しては効率が悪いことから、森林施業を集約化し、国、県の補助事業を導入しやすいよう、森林経営計画の策定を支援してまいりたいと考えております。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 農林センサスの分析結果について、大まかに今答弁をいただきました。その中で、本市は本市なりの悩みもあるわけでありまして、これからは地域農業振興ビジョンに沿って振興策をいろいろ考えていく旨のあれが伝わってきました。林業については、この市の7割近い面積は山でありますから、この林業についても真剣に考えていかななくてはならない時期に来ていると。

戦後植えた杉、ヒノキがもう70年たって、今どんどん花粉を飛ばしている状態でありまして、これに悩む人もいっぱいいます。ただ、切ればお金になった時代から、もう切れない、切ってもお金をあべこべにつけてやらないと処分してもらえない。こういう逆の時代に入っておりますので、これは森林組合さんと十分協議をしていただいて、いろいろな補助事業で穴埋めをしていかないと、この林業の問題は農業以上に厳しいものがあるのではないかな。農業はまだ平らなところですが、山はもう傾斜ですから、我々はもう歩けないですよ、あと3年もしたら。そういうところで作業するといっても無理な話、無理なことはやらないというのが私です。

本県の農業の形態、新規就農の結果が、この間、8日の日に下野に出ました。それから、引き出してみますと、過去最大の334人が新規就農したよというんですが、一体それじゃあ、我が市では何人就農していただいたのか。そして、その就農の主な作物といいますか、どんな仕事に後継者ができたのか。これについてお答えしていただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 新規就農者の件について御報告いたします。

新聞記事334人、県内ということでございます。4月末のまとめ、5月から3月末ではなくて4月末のまとめということでございます。本市において、新規就農、昨年は新卒で入られた方が1名、こちら果樹農家でございます。それから、Uターン、定年等で5名、こちらの内訳は中山かぼちゃに1名、米麦、大豆等ですね、こちらに4名。それから、雇用就農、こちらが5名ということでございます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） といいますと、今、課長からお答えをいただきましたトータル11人が新規就農のグループ。県の発表した新規就農の中に11名も入っています。こういう理解ね、ありがとうございます。

今までこんなに新規に農業についたという経緯は、私は記憶はないんですが、もっとあった時期があるんですか。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 古いデータまでちょっと準備しておりませんが、ちなみに前年、平成26年中の就農者につきましては13名、トータルしかわかりませんが13名となっていると調べてあります。それから、ちなみに申し上げますと、Uターン、定年等と申し上げた中には、市役所を定年して60で就農したとか、そういう方も含まれております。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 状況はそんな状況で、非常に農業に就農する関心が出てきた、他産業につくよりは自分で自分の時間を大いに使って仕事ができる。こういう魅力があるのかな。何か今、教育長ここにいるんですが、県立高校の中でも農業関係の食品関係とか、そういうところに希望する子供が非常に多くなった。こういう話を聞くんですが、どうでしょう、本当ですか。悪いんですが、突然で。

○議長（渡辺健寿） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 農業系の学科につきましては、高校再編、学科再編の中でかなり減少してきておりますけれども、ただ、付随する関係の職員関係が非常に女子生徒の応募が多くて、学力も非常に高い。また、企業とコラボしていろいろな新しい食品を開発するというようなところで、近隣では馬頭高校で焼きそば用のソースを、佐野松桜高校ですか、と一緒にやっているとか。そのようなことがいろいろな学科の中でなされているようになってきております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） それでは、センサスのほうに戻りますが、センサスの分析の中で、ソバ、何か非常に5年前よりはぐっと、そば街道の関連で非常に増えたように思うんですが、県内のソバの作付けの関係から、我が市はどのぐらいのポジションでおりますか。面積とかで。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） ソバにつきましては、農林業センサスのほうではちょっと引きなかったのですが、平成27年産作況調査というののデータがありました。そちらで確認しましたところ、那須烏山市は、県内8位でございます。これ、作付け面積ですね。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 県内で8位、各市町村の順位だと思うんですが、日光が多分トップかなと面積もあそこ、日光市って大きいし、昔から今市なんかソバを早くからやっていたよね。農村レストランをやったり、そば祭りも日光市なんか意外と早かったわけだよね。うちのほうでも、この間、5月の21日と22日の2日間、第6回、もうあれだけ人が集まるのですから、これはもう間違いなく定着しますよ。絶対来年も同じように押すな押すなで、もう大変だと思いますよ。並んでもなかなか食えないのだから。あきらめて帰ってきてうちでラーメン食った。そんな状況を聞いております。

ところで、ソバの作付け面積、私もけさ来ながら興野の周辺からずっと高瀬のほう、真っ白く今、ソバの花盛り、夏ソバ。この間も、そば組合の皆さんが現地調査をやってようであります、非常にこしは気象にも恵まれて豊作が予想されている、國井副市長はそのほうのリーダーですから情報は入っていると思うんですが、つくる人は地元でいわゆる休耕田を利用したり、耕作放棄地を少なくしようといって一生懸命つくって、それなりに生産もしていただきますし、補助金も多少は転作の部分では入っています。ただ、地産地消の意味でおそば屋さんが、地粉を使っただけでやはり100%、この烏山のそば屋さんは地元のそば粉で経営をしていただけると、そういう観点で、日光市は、そばの原料に対して補助制度があるような話を聞いたんですが、どうでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） こちらの事業ですね、日光市の事業につきましては、下野新聞等にも載った経緯がございますので、私も興味を持って見ておりました。こちら、調べましたところ、そばのまちづくり産業連携支援事業ということで、平成28年度より始まった事業でございます、市内の飲食業等の日光産ソバの購入、利用に対して助成をするということでございます。助成の金額でございますが、ソバの実、1袋22.5キロ当たり1,000円。粉にしますと、13.5キログラム当たり1,000円ということで載っておりました。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 先進事例が今、課長から答弁いただいたわけではありますが、やはりこれだけ八溝そばとして一生懸命この知名度もアップもされている観点から、やはりいいところはやはりとっていただいて、その市内のおそば屋さん、地産地消でこういう地元のそば粉100%ですよというのをどんどん奨励していただければ、これは足腰の強い農業の1つにつながるんですが、市長どう思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 八溝そば街道の、早いうちにメジャーな本当にそばまつりになったと

思いますね。これは本当に皆さん方、官民挙げた皆様方の御支援の賜物と深く感謝しています。特に、八溝そば街道の生産組合、この皆さん方にはいつも敬意を表しています。今、ほかの面積を入れますと、市外ですよ、市外のそばはもう請け負っていますから、80町歩と聞いているんですけどもね、それぐらいやっぱり拡大しているんですよ。だから、八溝そば生産組合でやっているのは、恐らく県内でも3本指に入るのではないかなというぐらい耕作されているんですよ。そういったところをロス一つなくすことなく、こういったことで販売をされている。これも本当に快挙だと思うんですね。そういったところに敬意を表しています。

そういったところで、今、地産地消という形で、何とかやっぱり市も支援できないかなというところで、この前そういった御提言をいただきましたから、今、農政課中心に検討させておりますので、日光市の判例、事例なんかも加えながら、参考にしながら、検討していきたいなと思っておりますので、ひとつ御理解いただきたいと思えます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） やはり生産と消費のそのバランスがうまくいってれば一番いいわけですよ。これが生産過剰になると、農協の倉庫にどかーんとなっていて、いつ売れるんだかわからない。生産者はお金の精算ができなくて困っていると。こういう変な生産になっちゃいますから、やはりそれには行政が腰を押してやって、多少地元のおそば屋さんにも地産地消で大いに本市の味のグルメの1つとして、そのそばの助成も考えていただきたいなと思っております。

次は園芸の振興策で、私はパイプハウスを少し拡大して、先ほどの道の駅がどうもここにありますから、それにはやはりハウスを広げていただきたいと、それには県のパイプハウスの補助事業もあると聞いておりますし、市独自で考えてもいいでしょう。これから中山かぼちゃの話は今しますけど、その原種、種ですよ、やはりハウスで管理しないと、ほかの花粉交配されちゃうということで、今、中山かぼちゃの原種を確保するのに非常に難しくなっている。

30年前の本当の中山かぼちゃの原種を持っている人がいるんですよ。これは素人にはもう全然勧められない。玉がつかないんだと、難しくて。今、あるやつは、ニュー中山かぼちゃとして改良に改良を重ねて何とかつくりやすくしても、素人ではなかなか玉が付きにくいと、花粉交配もしなくちゃならないし、余りもとにならせると玉が小さくてだめだと。いろいろあるみたいです。後でその話はしますけど、この園芸の振興を市長、どのようにお考えになっておりますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この原案では中山かぼちゃということになっていまして、それからお答えいたします。特産品である中山かぼちゃの栽培拡大と原種の確保というようなことから、

まずお答えいたします。

中山かぼちゃにつきましては、平成25年度の地域団体商標登録を果たして、本市のブランド特産品としてさまざまな取り組みを展開をしているところでございますが、今、御指摘のように、生産農家の高齢化、そして、栽培技術の伝承など多くの課題がこれも山積をしているんです。このような状況の中で、中山かぼちゃのブランド力をさらに向上させて、生産農家の経営の安定を図るために、平成27年度からJA、県の農業振興事務所、そして関係機関と連携をしながら、本市特産品としてのブランド力向上に努めてきているところであります。

中山かぼちゃブランド力向上支援事業といたしまして、新規栽培者及びこの規模拡大者に対する施設、資材等にかかる費用の一部を支援する事業を推進をしております。平成27年度の栽培者は11人と聞いておりますが、現在新たに大木須地域において栽培が行われております。さらなる新規栽培者の増加に向けて、引き続き取り組みの推進を図ってまいります。このように考えております。

次に、原種の確保でございます。現在、原種圃場につきましては、JA中山かぼちゃ部会が管理をしております。今後、施設の管理及び生産体制の充実を図るためには、この施設の整備、供給体制の安定化が重要でありますことから、中山かぼちゃブランド力向上支援事業において、育苗施設等の支援を積極的に進めてまいりたいと考えております。

平成25年度には、ほっこり中山かぼちゃ55クラブを設立いたしました。イオンリテールを初め生産、流通、販売の拡大に取り組んでおりまして、したがって、中山かぼちゃは、本市特産品としての知名度アップと定着を図るため、引き続き関係機関と連携した取り組みを積極的に推進してまいりたいと思いますので、どうか御支援、御協力をいただきますようお願いを申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 中山かぼちゃについては、今、市長から答弁があつて、私が大体聞こうとすることは今、御答弁をいただきましたが、JAの園芸課の職員にちょっと会って、いろいろ中山かぼちゃについてお聞きしました。中山かぼちゃはもう市場でどんどん売れるんですかと聞いたら、何ぼあつても足りないんだ。ただ、中山かぼちゃとしての生産者が11人、先ほど答弁にもあつたように、たった11人ぐらいで面積も2町歩ぐらいですか、もっとありますか。そのぐらいですので、結局欲しいんですが、つくっても全部がその市場出しというわけにはいかないと。中には形の悪いもの、色が焼けたとか何だとか、それはそれとしてフタバのアイスクリームに、市長の尽力があつてね、今、フタバのほうへ行っているんです。この量は年間で1トンぐらいだそうですよ。

それともう一つ、那須の和菓子屋さんが使っていたという情報をいただきました。

大地の黄金と書いて、だいちのこがね、いわゆる羊羹。私は買ったときにこれ、金の延べ棒かなと思ったんです、真っ黄色で。あともう一つは、和菓子のやまでんごと行って、でんごってどういう意味なんだと言ったら太鼓なんだって。那須のほうの方言か何か知りませんよ、まあいいや。

それで、しかも宮内庁御用達みたいな老舗ですからね、非常に重みがあるお菓子屋さんだと思います。そういうところで使っていただいていると、これが年間800キロぐらいだそうです。そういう引き合いはほかにもあるのかと聞いたら、ものがないもので引き合いがあっても、約束できないと。こういう話ですから、やはり作付けの拡大について、行政である程度リーダー、JAとタイアップしてパイプハウスの補助をしたり、ビニールの助成を考えてやったり、とにかく霜に弱いですから、3月、お彼岸のころ、ちょうど植え込みに入ります。二重、三重、場合によっては四重のトンネルにしないと、一時期は寒さに耐えられないという、そういうカボチャですから、一番いいのは山あげ祭りにあわせて収穫できるのがいいんだよ。大体お盆には完売しちゃう。

こういうことでありまして、我々がその中山かぼちゃつくりたいと言っても、これ、アウトですね。いわゆる会員じゃないと、そのカボチャの苗が商標登録をしている関係で、JAのかぼちゃ部会に入らないと本当の中山かぼちゃはつくれません。全く同じのがあります、隣の直売所に。とみやまかぼちゃって売っているんですよ。これはセーフですね。

中山かぼちゃを買って、食べて、その種を次年度につくるんですね。それは絶対大丈夫ですよ。全く同じです、味は。それはセーフはセーフなんですけど、やはりそういうのを食品の偽造じゃないですけど、中山かぼちゃなんていって紛れ込んで売られたらば、これも困る話だし、その辺、やはりJAとよく連絡をとりながら、その生産の増を考えていただきたいなど。

これも非常につくりづらいそうで、連作は余り好まない。連作をしていいのはタマネギぐらいで、もう連作はアウトみたいですね。その辺、だから土地がないとできないんだと。結局、あけ続きにつくれよ。だから、私は中山かぼちゃは中山へ戻すのが一番いいんですよなんて、前にちょっと言ったことがあるんですが。非常に中山地区の面積も減ってきました。やはりイノシシの被害があるということで、非常に困っているのが現状でありまして、その辺も含めて市内どこの地域でつくっても、そのJAのかぼちゃ部会に入って全農から苗は買うそうです。これは種苗センターから来るそうですから、苗は全農から買うと。全農に出荷をする。

最後に、このカボチャの話は最後にしますが、きのう、安倍総理が山形県で何かしゃべったらしいです。TPPの早期発効をにらんで海外輸出拡大に打って出るんだと。農産物の海外輸出ですよ。今もやっていますけど。攻めの農業を推進をする考えだと強調した報道がありました。この2020年に農林水産物の輸出高を1兆円にするんだと目標を総理は言っております。

ところで、我が県ではどんな状況になっていますか、農産物の輸出関係。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） お答えいたします。

本県の農産物輸出実績、平成27年度のを県のほうでまとめたものでございますが、牛肉が1位でございまして、金額にして7,900万円超、60%だそうです。その次にサツキですね、3,900万円超、30%だそうです。そのほかが残りの10%の中に、梨やイチゴ、ブドウ、米などが入っております。その合計が1,300万円超ということで、農産物の栃木県内の合計が1億3,288万円ということで情報があります。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） その本県の1億3千万円何がしの中には、多分本市のにっこりあるいはイチゴも多分入っているのかなというふうに推察します。これは多分、県で全農がまとめて県の協会とか何とかあるんですよね、そこを通じて多分輸出していると思います。

県の目標は、これ、実績です。目標はどのぐらいになっていましたか、私、言っておいたんですが。わからないですか。

○議長（渡辺健寿） 糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 申しわけありません。ちょっと資料を持ち合わせておりません。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 先ほど安倍総理の話をしましたが、山形と言えはサクランボですね。山形牛、米沢、農業が盛んなあそこはフルーツラインなんかあって、いろいろな果物が出ている県ですから、これはもう安倍総理がTPPに結局対策として、農業は攻めていくんだ、これから。やはり我が市も攻めていかないと、せっかくこの7つのビジョンを掲げても、何だということにならないように、攻めて攻めて攻めまくって、この地域の農業をもり立てていきたいなと老婆心ながら、私もせがれの手伝いをしながら、これからも健康が続けられれば一生懸命やってみたいなという気持ちはございます。

最後に進みたいと思うんですが、農林センサスから分析された本市の質問は以上で終わって、次に駅前の活性化のほうに入りたいと思います。駅前の活性化、大金駅前でありまして、オープンして約1年たちました。ときには、立ち寄らせていただいてどんな状況なのかなと、見ております。子供たちが遊んでいる様子を見ると、ああ、子供たちの居場所ができてよかったな。こんな感じでも見ております。

当初の設置目的が達成したようには私は受けとめるんですが、どうなんでしょう、これ。市長の目から見て、あそこは失敗作だったのか。あるいはよかったのかという感想があれば、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 大金駅前観光交流施設についてお答えをいたします。

大金駅前観光交流施設の設置目的は、大金駅を利用する者の利便性の向上を図るとともに、観光に関する情報発信して、及び地域の交流活動の場を提供することによりまして、快適で活力ある地域づくりを推進するためと、このようにうたわれております。

大金駅前観光交流施設が整備されたことによりまして、待合時間の休憩所として利用していただくほかに、JR大金駅にはない多目的トイレを設置するなど、JR大金駅の利用者に対する利便性の向上が図られております。

また、宿泊先やお食事、イベント等の観光案内を初めとする観光情報の発信に努めますとともに、JR大金駅を発着としたJR東日本大宮支社主催の駅からハイキングでは、250人参加をいただきまして、大変に好評でございました。

施設の指定管理者主催のイベントも毎月開催をされておまして、また、4月に開催をされました1周年記念イベントも大変な盛況でございまして、大金をモチーフにしたオリジナルグッズなども、おみやげとして好調な売れ行きとの報告を受けております。

地域の交流活動の場としては、地元の小中学生の待ち合わせ場所となっております。御家族も携帯電話を持たれないお子さんのお迎え場所としての利用、あるいはお子さまへの伝言をお店の方をお願いすることもあるというふうに聞いております。施設に立ち寄り、店員と話すことが楽しみの特別支援学校の生徒もおられます。お孫さんを連れてこられた年輩の方が来店されることも多く、家庭内交流の場としても幅広く活用されております。

施設交流室にありまして、地元自治会、各種団体からの利用申し込みがあるなど、好評を得ております。

施設の指定管理者の経営努力はもとより、多くの方々の御理解と御協力を賜り、当初の設置目的について達成できたものと高く評価をしているところであります。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 設置目的が達成されているという、その指定管理の部分の中ではそういう評価をいただいたのかなと思います。那須烏山市としてあそこでのいろいろなイベントをやったようなんですが、その辺の内容について、もしわかればお聞かせいただきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 交流施設のほうのイベント等につきましては、年間で約39回やっております。中には、やしお会さんの心の相談室等が大体毎月1回ぐらい、年10回ぐらいですね。あと、そのほかイベント、あと各作成の教室等、親子でつくったり、そ

ういもの教室等で約30回しております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） いろいろなイベントを三十数回、この事業者が企画をして、これはプロポーザルでやはりこういう行事をやりますよというのも恐らく入っているよね。そういう中で、計画どおりに進んでいるということで理解してよろしいかなと思いますので、これからも見守って行って、やはり子供の居場所あるいは先ほど市長から答弁があったようなさまざまところに寄与していただきたいと思いますなと思っております。

それで、最初、オープンして火曜日が休日だったんですよね。最初は休館日があったようなんですが、これも沼田委員長のもとに、私ども、支援学校にお邪魔をして、いろいろ校長先生と支援学校について懇談会を持たせていただきました、文教福祉常任委員会で。6月の多分7日、7月……、そのころだったです。

その中で支援学校の子供たちがバスで下校しますよね。あそこへ下ろすんですね、十二、三人。そうすると、ただいまってあそこへ入ってきて、試食のおせんべいがあるんですよ、あそこに、誰でも食べられる。それをおいしそうに頬張ってにこにこしてあそこでいろいろ会話をしながら電車を待つと。

これを従業員がオーナーに日ごろのミーティングのときに言ったそうですよ。そうしたら、オーナーもその子供の笑顔を大切にしろということで、年中無休で今やっていたいでございまして、そのお子さんに対して私はまだまだ我が市にも、心の通ったきずなの深い人がいっぱいいていいなあと思ったんですが、市長はどう思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 確かに特別支援学校の生徒さん方は、大変安全で安心な気持ちを持って、にこやかに店員さんと話されておまして、本当にすばらしい。そして、年中無休にいただいたことも本当にありがたいことだと思っています。心から敬意を表しているところでございます。

そして、特別支援の子供たちは、駅から歩く子もいるんですよね、あそこの支援学校まで。しっかりとやっぱり歩かれて、それで最後にこのよりどころになる大金駅の駅前で癒しているというようなことは、本当にありがたいことだと思っています。大変ありがたい取り組みをやっていただいておりますので、これからもますますの御繁栄を心から祈念をしております。よろしく申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 小さな施設の1つかもしれませんが、これは大きなやはり話題性が

あるいい交流館ができたのかなと評価をいただいていたようでありますので、次に、大金じゃなくて終着駅の烏山駅の駅前広場の整備のほうの計画、先ごろの議員全員協議会において、とりあえず方向性は伺って、J R東日本のバスの車庫を買収をしてフェンスを今張って、山あげ祭りまでには砂利を敷いて臨時駐車場にするんだよと、これまではわかりましたし、そば屋さんも市で経営をして観光協会にやって、トイレも改修してトイレを新しくします。それはわかりました。

これから、建物を建設してどういうふうにしていくのかというのが、これから皆さんで考えなくちゃならない時期に来ているんですが、この大金駅前の交流館の分析の結果に基づいて、やはり整備の計画をつくっていただいて無駄のない計画を立てるべきではないかなと、私は思うんですが、市長どう思いますか。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） まさにそのとおりであると思います。J R烏山駅前の整備計画についてお答えをします。

J R烏山駅は、鉄道による来訪者の表玄関口でございます。また、かつ烏山市街地の中心に位置する中心市街地活性化の中核になるべき拠点でもございます。まさに、本市が目指すコンパクトシティに不可欠な公共交通ネットワークとまちなか再生の拠点でございます。

しかしながら、少子高齢化に伴いまして、人口減少、J R烏山線の利用者の減少によりまして、人の往来が少なくなる一方、きのうも御質問いただきましたけれども、空き家、空き地等の遊休不動産、増加傾向にございます。J R烏山駅周辺地域におけるコミュニティ機能やこの活力の低下が懸念をされております。

こうした状況下で、烏山の山あげ行事が11月にユネスコ無形文化遺産に登録される見込みであります。交流人口の増加によるにぎわい創出に大いに期待をしています。このようなことから、当面の短期的対策といたしまして、多目的広場、公衆用トイレ、観光案内所の整備に向けて、今、事業を進めておりますが、ことし11月には事業を完了させたいと思います。

一方、コンパクトシティの中核を担うJ R烏山駅周辺につきましては、10年後、20年後のまちづくりを支える重要な拠点でございますので、今、J R烏山駅前広場が県道烏山停車場線に接道していないというような1つの大きな課題が実はございます。現時点では、建物の新築ができないだけでなく、都市計画の決定すらできない。こういった状況下でございますので、まずはこの接道部分の土地を所有するJ R東日本との用地交渉、これがまず先決ということになっています。

そのために、何を整備するかという、市としても明確なビジョン、これが御指摘のように必要不可欠でございますので、あわせて都市計画の決定に向けて、地元住民の皆さん、あるいは

議会の各位の意見を聞きながら、大金駅前観光交流施設の実績、あるいは先進自治体の整備事例等も勘案しながら、具体的な整備の方向性をJR駅前整備基本構想を策定して、県との協議を行うなど、多くの協議過程を経なければなりませんので、ぜひ御理解をいただきたいと思えます。

したがって、具体的な整備に着手するまでにはある一定の年月がかかると想定しています。中心市街地の活性化によるこの地域活力の向上を目指しながら、着実に取り組みを推進してまいりたいと思えますので、御理解賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 今、烏山駅前の整備計画の難しさが出てきました。それらが一つ一つこれからクリアするのが行政であるし、我々も協力できるところは協力して、なるべく早くこの駅前の形をつくっていかないといけないのかなと思っておりますが、市長の答弁の中に、まずは人口の減少だとか、人の往来が減ったとか、活力が低下したとか、こういう話がありました。私はこの活力の低下を上げるのには、あそこに、こども館をもってきて、山の上ではなく、子供のにぎわいをあそこで作る。騒いで子供がうるさくて嫌だという人も過去にはあったように聞いておりますが、ぜひこれは、子供のやはり歓声を聞けば、活力は必ず出てきます。送り迎えも何も山の上に行かなくても、下で済むわけでありますから、そうすれば商店街のにぎわいも出るし、やはりいろいろなハードルをクリアしたときには、ぜひあのこども館をひとつ頭の中に入れて、整備計画に入れたらよろしいと思うので、これについては特に答弁は要りませんが、私の要望を申し上げて、ちょっと早いんですが、次、常任委員会のあれがありますから、視察が、相手が待っておりますので、遅刻すると非常にイメージ悪くしますので、この辺で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（渡辺健寿） 小森議員、農林業振興策について、ちょっと答弁の追加をさせていただきます。

糸井農政課長。

○農政課長（糸井美智子） 貴重なお時間申しわけありません。先ほど農林業作物の輸出について、目標額の御質問についてお答えできませんでした。手持ち資料を持っておりまして見落としました。

栃木農産物輸出戦略ということで、県のほうで作成したものの中に、平成28年度から平成32年度までの5年間の目標、最終年度、平成32年度には3億円ということで設定されております。失礼しました。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 今、課長が言わなければ言いたくなかったんですが、3億円という

話がありましたので、私は最後に、中山かぼちゃを輸出したらいかがなものかと言いたかったんです。というのは、お正月にうちの食卓にニュージーランドのカボチャが出てくるんですよ。地球の逆のほうに行けば、うちのほうは今、夏ですけど、向こうは真冬です。ですから、その輸出を考えたらどうなのかな。これは冒険かもしれませんが、多分後々にはそういうことも起きるのではないかなと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 以上で、17番小森幸雄議員の一般質問は終了いたしました。

○議長（渡辺健寿） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は6月16日午前10時に開きます。

本日は、これで散会いたします。御苦労さまでした。

[午後 0時26分散会]